

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	健康で幸せにすごせるまち	施策番号・名	10	健やかな生活を支える保健医療の推進	基本事業番号・名	10-04	生活の安定と自立に向けた支援
-----	--------------	--------	----	-------------------	----------	-------	----------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)								
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源							人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	外部評価										
										特定財源			一般財源						前年度において示した方向性				現状維持		28年度以降方向性				
10-04-01	福祉総務課 保護1係 保護2係 福祉総務課長 保木本 健一 生活保護事業	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 生活保護法	対象	最低生活維持が困難な市民及び外国人のうち定住者以上の残留資格のある人	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	3	効率性	3	達成度	3	
		補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等	手段・内容	生活保護法に基づく生活保護費の給付。①相談②申請受付③審査④給付決定⑤受給者の自立に向けた業務。国の基準に基づき、世帯構成員に相応して決定する。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	相談実施件数、相談結果申請にまつた件数 生活保護を受給している者の人口比率(%) 生活保護世帯数	生活保護受給者数/人口比率(%)	平成26年度 3,741,377 平成25年度 3,675,788 平成24年度 3,537,751	平成26年度 2,783,378 平成25年度 2,690,659 平成24年度 2,621,227	平成26年度 927,793 平成25年度 896,886 平成24年度 873,742	平成26年度 107,934 平成25年度 108,026 平成24年度 105,188	平成26年度 3,849,311 平成25年度 3,783,814 平成24年度 3,642,939	有効性 3 効率性 3 達成度 3	評価：生活保護制度は、資産、能力等を活用してもなお生活困難する者に対して、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき健康で文化的な最低限度の生活を無差別平等に保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。 備考：左記事業費(実績額)と財源の合計の差額は、生活保護法第63条他による返還金等であり、施行令第10条に基づき国庫負担金の精算の際に控除されるものである。	
		給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input checked="" type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 生活保護法	意図	最低限度の生活が送れるようになり、経済的に自立できるようにする。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：第一号法定受託事務であり、現状維持とする。										
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																								
		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																										
10-04-02	福祉総務課 保護1係 保護2係 福祉総務課長 保木本 健一 生活保護世帯健全育成等事業	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都) 生活保護世帯に対する健全育成事業実施要綱 (都) 被保護者自立促進事業実施要綱	対象	生活保護世帯	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持										28年度以降方向性
		補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等	手段・内容	保護世帯の学童・生徒に要件等に基づき被服費や支度金等の支給と自立支援に要する経費の一部を支給する。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	生活保護世帯 自立支援対象世帯数	自立支援を求めた世帯(申請に支した割合)	平成26年度 6,712 平成25年度 7,006 平成24年度 5,543	平成26年度 6,712 平成25年度 7,006 平成24年度 5,543	平成26年度 685 平成25年度 692 平成24年度 674	平成26年度 7,397 平成25年度 7,698 平成24年度 6,217	有効性 3 効率性 3 達成度 3	評価：東京都独自の事業(法外扶助費)で各市の要綱に基づき支給されている。 方向性：保護世帯の児童生徒に入学など特別な需要があるとき、経費を支給し経済的負担を軽減するもので現状維持とする			
		給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等	意図	生活保護世帯の生活の向上と自立更生の努力を一層助長する。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：保護世帯の児童生徒に入学など特別な需要があるとき、経費を支給し経済的負担を軽減するもので現状維持とする											
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																								
		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																										
10-04-03	福祉総務課 保護1係 保護2係 福祉総務課長 保木本 健一 生活保護レセプト点検事業	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 生活保護法	対象	医療扶助レセプト	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性									現状維持	28年度以降方向性	現状維持
		補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等	手段・内容	医療扶助レセプト全件について、請求の誤りや投薬等について委託業者が点検する。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	レセプトの件数 修正を求めたレセプトの件数 修正を求めたレセプトの件数割合	修正を求めたレセプトの件数割合	平成26年度 47,957 平成25年度 46,379 平成24年度 42,776	平成26年度 387 平成25年度 568 平成24年度 533	平成26年度 0.8 平成25年度 1.2 平成24年度 1.2	平成26年度 539 平成25年度 506 平成24年度 640	平成26年度 539 平成25年度 506 平成24年度 640	平成26年度 367 平成25年度 380 平成24年度 368	平成26年度 906 平成25年度 886 平成24年度 1,008	有効性 1 効率性 3 達成度 2	評価：レセプト点検は、生活保護医療費の適正な執行(削減)のため点検を行っている。平成23年度から電子レセプトシステム導入に伴い、被保護患者の適切な処遇の確保や処遇方針を決定する上で重要な判断材料となる。又厚生労働省より依頼を受け、ジェネリック医薬品の普及について電子レセプトシステムを活用し、東京都へ報告している。 方向性：レセプト点検により算定誤り、過剰請求などをチェックし医療扶助の適正化を図るものであり現状維持とする
		給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等	意図	医療費の適正な執行をするため、レセプトの誤りの有無、投薬の評価。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：レセプト点検により算定誤り、過剰請求などをチェックし医療扶助の適正化を図るものであり現状維持とする											
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																								
		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																										
10-04-04	福祉総務課 保護1係 保護2係 福祉総務課長 保木本 健一 中国残留邦人生活支援給付金事業	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律 (市) 東久留米市中国残留邦人等に対する支援給付事務取扱細則	対象	市内在住の中国残留邦人等で老齢基礎年金を満額受給しても世帯収入が最低生活費に満たない者	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性											
		補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等	手段・内容	生活、住宅、医療、介護などの支援給付を行う。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	市内在住の中国残留邦人等が世帯収入が最低生活費に満たない者 生活、住宅、医療、介護などの支援給付を行った者	生活、住宅、医療、介護などの支援給付を行った者	平成26年度 5 平成25年度 7 平成24年度 7	平成26年度 100 平成25年度 100 平成24年度 100	平成26年度 24,537 平成25年度 17,921 平成24年度 14,588	平成26年度 18,467 平成25年度 13,296 平成24年度 10,231	平成26年度 6,070 平成25年度 4,480 平成24年度 3,647	平成26年度 1,137 平成25年度 1,141 平成24年度 1,152	平成26年度 25,674 平成25年度 19,062 平成24年度 15,740	有効性 3 効率性 1 達成度 2	評価：生活保護に準ずる国の事業のため改善の余地はない。 備考：左記事業費(実績額)と財源の合計の差額は、生活保護法第63条他による返還金等であり、施行令第10条に基づき国庫負担金の精算の際に控除されるものである。 方向性：生活保護に準ずる国の制度であり現状維持とする
		給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input checked="" type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等	意図	人間として、日本人として尊厳を持てる生活を確保し自立を支援	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：生活保護に準ずる国の制度であり現状維持とする											
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																								
		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																										

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	10	健やかな生活を支える保健医療の推進		基本事業番号・名	10-04		生活の安定と自立に向けた支援																													
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)			事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)																
	所管課長名						指標		指標		指標		左記「事業費（実績額）」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	前年度において示した方向性								外部評価														
	事務事業名						実績値 (単位)	実績値 (単位)	実績値 (単位)	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	国	都	その他	特定財源に伴う一般財源			一般財源	有効性							効率性	達成度	方向性												
10-04-05	福祉総務課 福祉政策係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (市) 東久留米市生活資金貸付条例	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()	対象 市内在住3か月以上居住の市民で生活困窮世帯	手段・内容 生活資金貸付基金1,000万円から、15万円を限度に無利子で貸付をしているが、16年度以降申請がない。	意図 生活困窮世帯における緊急かつ一時的な資金需要に応える。	市内在住の課税標準額100万円以下の納税義務者	貸付申請受付件数	貸付件数	平成26年度 18,276 ()	平成26年度 0 (件)	平成26年度 0 (件)	平成26年度 0 (件)	平成26年度 0 (件)	平成26年度 0 (件)	平成26年度 0 (件)	平成26年度 0 (件)	平成26年度 25 (千円)	平成26年度 25 (千円)	平成25年度 17,642 (人)	平成25年度 0 (件)	平成25年度 0 (件)	平成25年度 0 (件)	平成25年度 0 (件)	平成25年度 42 (千円)	平成25年度 42 (千円)	平成24年度 17,231 (人)	平成24年度 0 (件)	平成24年度 0 (件)	平成24年度 0 (件)	平成24年度 0 (件)	平成24年度 206 (千円)	平成24年度 206 (千円)	前年度において示した方向性 現状維持 28年度以降方向性 現状維持	有効性 効率性 達成度	方向性：東社協の資金貸付に移行していくものと思われる。	評価：当事業の類似事業として東京都社会福祉協議会（東社協）が行っている生活福祉資金貸付制度がある。この制度は低所得者向けではあるが貸付金額や種類も幅広く利用頻度も高い。連帯保証人のいない緊急小口資金（10万円まで）もあり、利用しやすくなっている。

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。